

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2014年1月16日から2019年1月8日まで	
運用方針	<p>①日米4資産スマートバランス マザーファンド受益証券およびマネーブルマザーファンド受益証券への投資を通じて信託財産の着実な成長を目指します。</p> <p>②日米4資産スマートバランス マザーファンド受益証券は、株価指数先物取引および債券先物取引等の買建額の時価総額の合計が、原則として当該マザーファンドの信託財産の純資産総額の2倍程度となるよう調整を行います。</p> <p>原則として、ポートフォリオ全体へのリスク寄与度が概ね均等となるように、各資産の組入比率を調整するリスク・パリティ運用を基本とし、1) エンハンス・モデル、2) フロアの設定、3) 下方偏差の利用という3つの仕組みを追加することにより、下落リスクを低減しつつ、安定した収益の確保を目指します。</p> <p>③各マザーファンド受益証券への投資比率は、概ね50：50とします。</p> <p>④実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。</p>	
主要投資対象	日米4資産スマートバランス	日米4資産スマートバランスマザーファンド受益証券およびマネーブルマザーファンド受益証券
	日米4資産スマートバランスマザーファンド	主要取引対象：米国およびわが国の株価指数先物取引および債券先物取引 主要投資対象：残存期間の短い先進国の公社債等
	マネーブルマザーファンド	わが国の公社債等
主な組入制限	日米4資産スマートバランス	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	日米4資産スマートバランスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	マネーブルマザーファンド	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

# 日米4資産 スマートバランス 〈愛称〉 きんとう君

第3期（決算日 2017年1月10日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「日米4資産スマートバランス」は、このたび第3期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

## ■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 先 物 率 比	債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 分 配	騰 落 率 中 率				
(設 定 日) 2014年1月16日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 2,000
1期(2015年1月8日)	10,092	0	0.9	10.7	67.4	88.2	2,022
2期(2016年1月8日)	10,081	0	△0.1	3.8	69.4	94.0	2,023
3期(2017年1月10日)	10,220	100	2.4	22.7	53.6	75.2	2,052

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

(注4) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注5) 株式先物比率、債券組入比率および債券先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注6) 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
(期 首) 2016年1月8日	円 10,081	% —	% 3.8	% 69.4	% 94.0
1月末	10,151	0.7	3.7	76.4	96.4
2月末	10,261	1.8	1.8	73.3	95.7
3月末	10,276	1.9	25.7	72.2	74.8
4月末	10,297	2.1	28.0	75.1	69.2
5月末	10,305	2.2	17.9	73.4	84.9
6月末	10,340	2.6	14.4	69.4	85.5
7月末	10,351	2.7	7.3	55.7	94.3
8月末	10,299	2.2	39.9	58.3	60.2
9月末	10,298	2.2	35.4	55.9	66.4
10月末	10,266	1.8	14.0	56.0	86.1
11月末	10,245	1.6	21.4	56.1	81.1
12月末	10,288	2.1	28.1	53.3	70.6
(期 末) 2017年1月10日	10,320	2.4	22.7	53.6	75.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

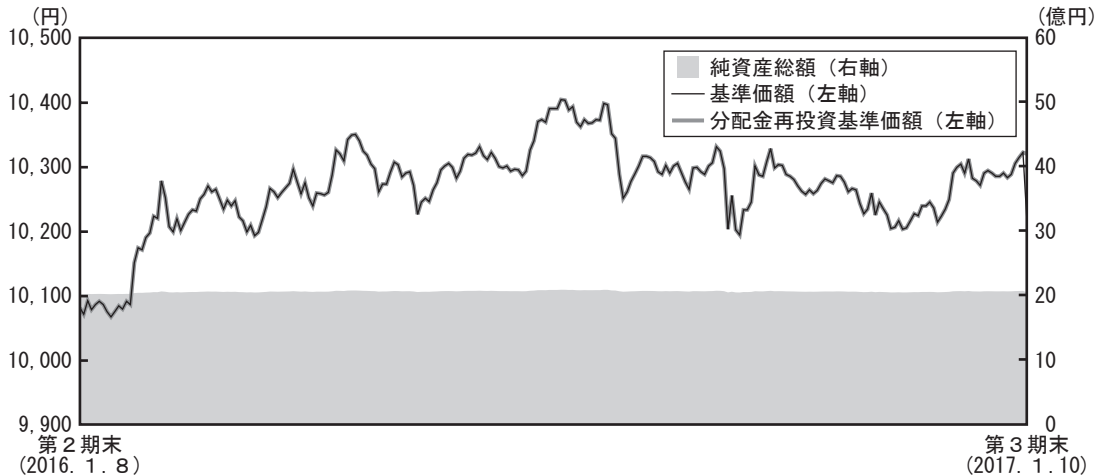
(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

(注4) 株式先物比率、債券組入比率および債券先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注5) 当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## 運用経過

## ■ 基準価額の推移



第3期首：10,081円

第3期末：10,220円（期中分配金合計100円）

騰落率：2.4%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2016年1月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

## （日米4資産スマートバランス）

日米4資産スマートバランス マザーファンドとマネープールマザーファンドを概ね50%ずつ保有しました。日米4資産スマートバランス マザーファンドの基準価額は6.3%上昇、マネープールマザーファンドの基準価額は0.05%上昇したことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は2.4%上昇しました。

## （日米4資産スマートバランス マザーファンド）

期中の騰落率は+6.3%となりました。保有する米国債券先物の価格が下落したものの、国内債券先物、国内株式先物、米国株式先物の価格が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

## （マネープールマザーファンド）

期中の騰落率は+0.05%となりました。1年以内に満期を迎える社債等のプラス金利が小幅ながら基準価額の上昇要因となりました。

## ■投資環境

### ○国内株式市場

国内株式は、上昇しました。

1月から2月にかけては、新興国経済中心に世界経済に対する先行不安が高まり、円高が一段と進んだことから、国内株式は下落しました。

3月から5月にかけて、持ち直したものの、6月に、英国のEU離脱の投票結果を受けて世界経済への不透明感が再び高まったことを受け、円高が進んだことから、国内株式は下落しました。

その後、方向感に乏しい動きだったものの、10月に入り、米国の経済指標が良好だったことや、11月にトランプ氏が米国の次期大統領に決定したことから、米国の景気拡大期待が高まり、円安・ドル高が進行したことから、国内株式は上昇しました。

### ○米国株式市場

米国株式は、上昇しました。

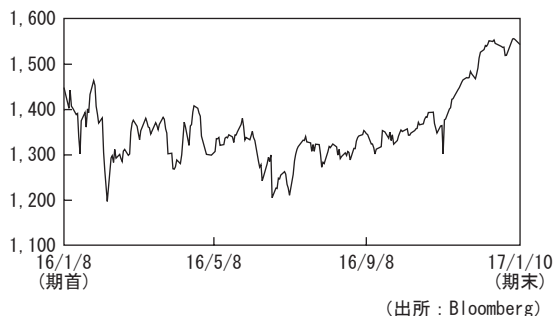
1月から2月にかけては、新興国経済中心に世界経済に対する不安が高まり、米国株式は下落しました。

その後は、米国の利上げ観測が後退したことを好感し、米国株式は上昇しました。

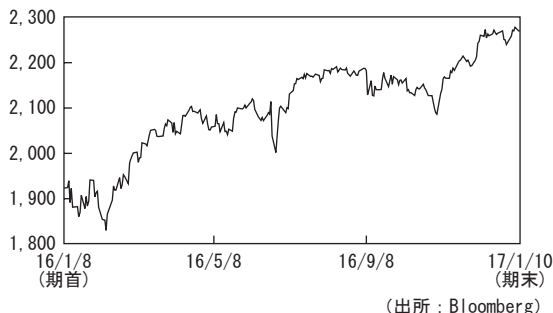
6月に、英国のEU離脱の投票結果を受けて世界経済への不透明感が高まったことから再び下落したものの、各国の金融政策が緩和方向にシフトする期待から7月にかけて反発しました。

その後、方向感に乏しい動きだったものの、11月にトランプ氏が米国の次期大統領に決定したことから、米国の景気拡大期待が高まり、米国株式は、上昇しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



S & P 500種指数の推移



## ○国内債券市場

国内債券の金利は低下（価格は上昇）しました。

1月29日に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことから、プラスの金利を追い求める流れとなり、長期ゾーンの金利も大幅に低下（価格は上昇）し、2月後半からは長期ゾーンの金利がマイナス圏内となることが常態化しました。

7月に日銀が「総括的な検証」を行うことを発表したことから、金融緩和縮小懸念が台頭し、金利は上昇しました。11月にトランプ氏が大統領選挙に勝利すると、米国の金利が上昇し、それに連動して国内債券の金利も上昇しました。

期を通じてみると、国内債券の金利は低下（価格は上昇）しました。

## ○米国債券市場

米国債券の金利は上昇（価格は下落）しました。

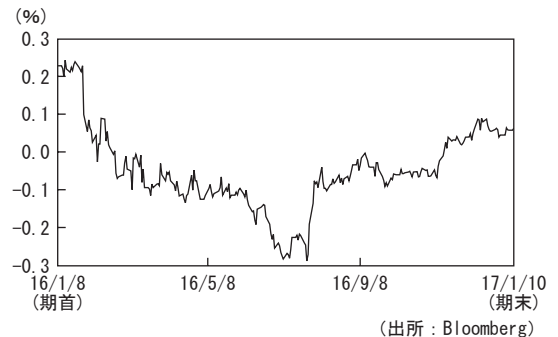
1月から2月にかけては、景気の先行き不安によるリスク回避的な動きが強くなり、米国債券の金利は低下（価格は上昇）しました。

その後は経済指標の改善から金利低下基調が止まり、横這い推移となりました。

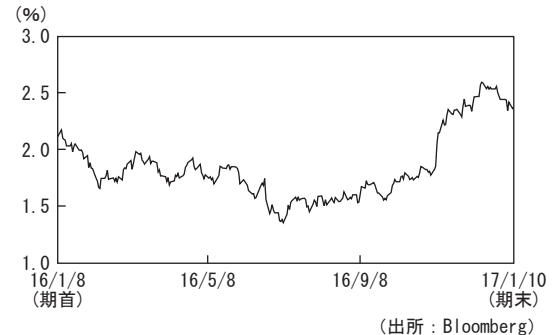
6月に英国のEU離脱の投票結果を受けて世界経済への不透明感が高まったことを受けて利上げ観測が後退し、再び金利は低下しました。

10月に入り原油価格が上昇したことや、11月にトランプ氏が大統領選挙に勝利し、米国の景気拡大期待が高まったことなどから、金利は上昇しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



米国債券（10年債）利回りの推移



## ■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、期を通じて、「日米4資産スマートバランス マザーファンド」および「マネープールマザーファンド」への投資比率を、概ね各50%に維持しました。

### (日米4資産スマートバランス マザーファンド)

当ファンドは、原則として、月次で各資産のリスクウェイトが均等になるように、各資産の構成比率を調整しました。

前期(2015年12月)に、市場の緊張度の高まりを示す指標が当ファンドの基準に達したため、米国株式のリスクウェイトを半分に引き下げ、他の3資産のリスクウェイトに上乘せした上で均等になるようにリバランスし、ファンドの価格下落リスクの抑制を図りました。

当期に入っても、引き続き米国株式市場の緊張度は高い状況が続いていると判断し、2016年3月14日まで、米国株式のリスクウェイトを半分に引き下げた状態を継続しました。

3月15日に所定の解除条件を満たしたことから、米国株式のリスクウェイトを戻し、4資産のリスクウェイトが均等になるように変更しました。

### (マネープールマザーファンド)

安全性、流動性の高い残存期間1年未満の公社債を中心に運用を行いました。

残存期間が1年未満のプラス利回りの公社債で運用することで、ポートフォリオ全体の利回りをプラスに維持しました。

### 日米4資産スマートバランスの組入ファンドの比率

	純資産比
日米4資産スマートバランス マザーファンド	49.7%
マネープールマザーファンド	49.4%

### 日米4資産スマートバランス マザーファンドの資産別配分比率

先物	純資産比
国内株式 先物	16.3%
米国株式 先物	29.3%
国内債券 先物	111.9%
米国債券 先物	39.6%
現物	
公社債	27.3%

(注) 各表の比率は、第3期末における純資産総額に対する評価額の割合。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、各マザーファンドへの投資を通じて、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■分配金

当期は基準価額の水準等を勘案し、1万口当たり100円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

### <分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第3期
	2016年1月9日～2017年1月10日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.97%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	220

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## ■今後の運用方針

### (日米4資産スマートバランス)

今後も、「日米4資産スマートバランス マザーファンド」および「マネープールマザーファンド」を概ね各50%程度の比率で組入れて運用し、信託財産の着実な成長を目指します。

### (日米4資産スマートバランス マザーファンド)

原則として月次で各資産のリスクウェイトが均等になるように、各資産の構成比率を調整します。なお、当ファンド独自の基準に基づいて、市場の緊張度が高まったと判断した場合等には、月中においても各資産の構成比率の調整を行うことにより、ファンドの価格下落リスクの抑制を図ります。

### (マネープールマザーファンド)

安全性、流動性の高い残存期間1年未満の公社債を中心とした運用を行う方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	(2016年1月9日~2017年1月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	72円	0.706%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,269円です。
(投信会社)	(33)	(0.326)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(33)	(0.326)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.022	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(2)	(0.022)	
(c) その他費用	1	0.006	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.000)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	75	0.735	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年1月9日から2017年1月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日米4資産スマートバランス マザーファンド	—	—	39,492	43,500
マネープールマザーファンド	10,410	10,440	—	—

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

## ■利害関係人との取引状況 (2016年1月9日から2017年1月10日まで)

当ファンド及びマザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

## ■組入資産の明細

## ○親投資信託残高

(2017年1月10日現在)

	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
日米4資産スマートバランス マザーファンド	958,121	918,629	918,629	1,019,311
マネープールマザーファンド	999,685	1,010,096	1,010,096	1,013,025

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

## ■投資信託財産の構成

(2017年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日米4資産スマートバランス マザーファンド	1,019,311	49.0
マネープールマザーファンド	1,013,025	48.7
コール・ローン等、その他	47,518	2.3
投資信託財産総額	2,079,855	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 日米4資産スマートバランス マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(1,798,624千円)の投資信託財産総額(8,383,283千円)に対する比率は、21.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.96円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年1月10日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	2,079,855,354円
コール・ローン等	47,518,970
日米4資産スマートバランス マザーファンド(評価額)	1,019,311,014
マネープールマザーファンド(評価額)	1,013,025,370
b 負債	27,530,698
未払収益分配金	20,081,231
未払解約金	30,651
未払信託報酬	7,368,295
その他未払費用	50,521
c 純資産総額(a - b)	2,052,324,656
元本	2,008,123,136
次期繰越損益金	44,201,520
d 受益権総口数	2,008,123,136口
1万口当たり基準価額(c / d)	10,220円

(注1) 信託財産に係る期首元本額2,007,342,749円、期中追加設定元本額5,391,554円、期中一部解約元本額4,611,167円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.0220円

## ■損益の状況

(2016年1月9日から2017年1月10日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	△ 13,997円
受取利息	172
支払利息	△ 14,169
b 有価証券売買損益	62,656,479
売買益	62,745,791
売買損	△ 89,312
c 信託報酬等	△14,655,361
d 当期損益金(a + b + c)	47,987,121
e 前期繰越損益金	15,999,434
f 追加信託差損益金	296,196
(配当等相当額)	( 101,958)
(売買損益相当額)	( 194,238)
g 合計(d + e + f)	64,282,751
h 収益分配金	△20,081,231
次期繰越損益金(g + h)	44,201,520
追加信託差損益金	296,196
(配当等相当額)	( 102,840)
(売買損益相当額)	( 193,356)
分配準備積立金	43,905,324

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2016年1月9日から2017年1月10日まで)

計算期間末における経費控除後の配当等収益(5,688,786円)(本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、有価証券売買等損益(40,060,127円)、収益調整金(296,196円)及び分配準備積立金(18,237,642円)を対象収益(64,282,751円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から5,688,786円、有価証券売買等損益から14,392,445円の合計20,081,231円(1万口当たり100円)を分配に充てることに決定しました。

## マネープールマザーファンド：参考情報

当ファンド（日米4資産スマートバランス）が投資対象としている「マネープールマザーファンド」の計算期間と、当ファンドの計算期間とは異なります。本情報は、日米4資産スマートバランスの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照下さい。

## ■マネープールマザーファンドにおける主要な売買銘柄

## ○公社債

(2016年1月9日から2017年1月10日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
526	東京電力	101,551			
458	関西電力	101,459			
138	オリックス	101,212			
35	三井化学	101,176			
9	昭和シェル石油	100,822	—		—
355	中国電力	100,696			
63	アコム	100,692			
90	丸紅	100,486			
39	ソフトバンクグループ	100,369			
6	BPCE S.A.	100,309			

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産の明細

下記は、マネープールマザーファンド（1,478,580千円）の内容です。

## (1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2017年1月10日現在)

区分	当			期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
普通社債券	1,200,000 (1,200,000)	1,204,680 (1,204,680)	81.2 (81.2)	— (—)	— (—)	— (—)	81.2 (81.2)	
合計	1,200,000 (1,200,000)	1,204,680 (1,204,680)	81.2 (81.2)	— (—)	— (—)	— (—)	81.2 (81.2)	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

## (2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2017年1月10日現在)

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普 通 社 債 券	425 九州電力	0.2810	100,000	100,027	2017/02/24
	22 日新製鋼	0.3300	100,000	100,037	2017/03/10
	27 ソニー	0.6640	100,000	100,113	2017/03/17
	6 ノルデア・バンク	0.2880	100,000	100,068	2017/05/26
	526 東京電力	1.7800	100,000	100,661	2017/05/31
	63 アコム	0.9900	100,000	100,360	2017/06/07
	6 BPCE S. A.	0.3640	100,000	100,088	2017/07/10
	90 丸紅	0.5200	100,000	100,274	2017/07/26
	138 オリックス	1.6900	100,000	101,051	2017/08/25
	9 昭和シェル石油	0.9700	100,000	100,620	2017/09/15
	458 関西電力	1.8300	100,000	101,269	2017/09/20
39 ソフトバンクグループ	0.7400	100,000	100,108	2017/09/22	
合 計	12銘柄	—	1,200,000	1,204,680	—

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## ■分配金のお知らせ

	第3期
1万口当たり分配金（税引前）	100円

### <分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

### <分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

### <課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税  
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

# 日米4資産スマートバランス マザーファンド

## 運用報告書

第3期（決算日 2017年1月10日）

<計算期間 2016年1月9日～2017年1月10日>

日米4資産スマートバランス マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	<p>①米国およびわが国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象に、残存期間の短い先進国の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>②株価指数先物取引および債券先物取引等の買建額の時価総額の合計が、原則として信託財産の純資産総額の2倍程度となるよう調整を行います。</p> <p>③原則として、ポートフォリオ全体へのリスク寄与度が概ね均等となるように、各資産の組入比率を調整するリスク・パリティ運用を基本とし、1) エンハンス・モデル、2) フロアの設定、3) 下方偏差の利用という3つの仕組みを追加することにより、下落リスクを低減しつつ、安定した収益の確保を目指します。</p> <p>④組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。</p>
主要投資対象	<p>主要取引対象：米国およびわが国の株価指数先物取引および債券先物取引</p> <p>主要投資対象：残存期間の短い先進国の公社債等</p>
主な組入制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>

### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式先物比率	債券組入率	債券先物比率	純資産総額
	期騰	落中率				
(設定日) 2014年1月16日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 990
1期(2015年1月8日)	10,322	3.2	21.5	45.4	176.5	1,013
2期(2016年1月8日)	10,443	1.2	7.6	57.4	190.1	1,744
3期(2017年1月10日)	11,096	6.3	45.7	27.3	151.5	8,324

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

(注3) 債券先物比率＝買建比率－売建比率

(注4) 当ファンドは、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰	落			
(期 首) 2016年1月8日	円 10,443	%		%	%	%
1月末	10,597	1.5		7.5	74.9	193.6
2月末	10,841	3.8		3.5	73.5	189.9
3月末	10,885	4.2		50.8	70.3	148.1
4月末	10,938	4.7		55.3	61.1	136.5
5月末	10,967	5.0		35.3	61.0	167.3
6月末	11,052	5.8		28.2	64.9	167.6
7月末	11,089	6.2		14.4	36.1	185.5
8月末	10,995	5.3		78.8	34.5	118.8
9月末	11,002	5.4		69.8	29.6	130.9
10月末	10,947	4.8		27.7	27.5	170.8
11月末	10,916	4.5		42.6	27.6	161.0
12月末	11,023	5.6		57.4	27.4	144.1
(期 末) 2017年1月10日	11,096	6.3		45.7	27.3	151.5

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

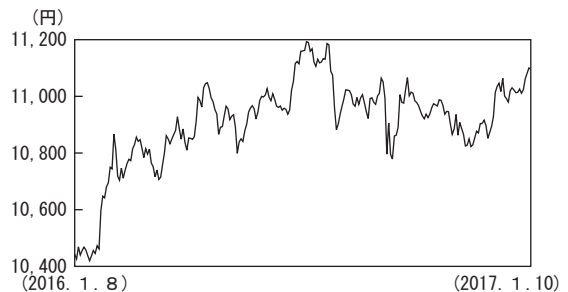
(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率

(注4) 当ファンドは、米国と日本の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、先進国の公社債等を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## 運用経過

P2～P6をご参照下さい。

## 基準価額の推移



期首：10,443円

期末：11,096円

騰落率：6.3%

## ■ 1万口当たりの費用明細

(2016年1月9日から2017年1月10日まで)

項 目	
売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	5円 (5)
そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	0 (0)
(そ の 他)	(0)
合 計	5

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については7ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

## ■ 売買及び取引の状況

## ○ 公社債

(2016年1月9日から2017年1月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	2,306,603	602,574 (440,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

## ○ 先物取引の種類別取引状況

(2016年1月9日から2017年1月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建		
	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	
		百万円	百万円	百万円	百万円
国 内	株 式 先 物 取 引	4,507	3,403	—	—
	債 券 先 物 取 引	35,866	29,506	—	—
外 国	株 式 先 物 取 引	17,113	15,088	—	—
	債 券 先 物 取 引	18,631	15,726	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■ 先物取引の銘柄別取引状況

(2016年1月9日から2017年1月10日まで)

銘 柄 別	買 建		売 建		
	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	
		百万円	百万円	百万円	百万円
国 内	株式 T O P I X	4,507	3,403	—	—
	債券 長 期 国 債	35,866	29,506	—	—
外 国	株式 E-mini S&P 500 Futures	17,113	15,088	—	—
	債券 10-Year US Treasury Note	18,631	15,726	—	—

(注) 単位未満は切捨て。



## ■主要な売買銘柄

## ○公社債

(2016年1月9日から2017年1月10日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金額	銘	柄	金額
361	2年国債	千円 1,704,131	126	5年国債	千円 602,574
126	5年国債	602,472			

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況(2016年1月9日から2017年1月10日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

## ■組入資産の明細

下記は日米4資産スマートバランス マザーファンド(7,501,842千円)の内容です。

## ○国内(邦貨建)公社債(種類別)

(2017年1月10日現在)

区 分	当			期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 2,260,000 (-)	千円 2,269,500 (-)	% 27.3 (-)	% - (-)	% - (-)	% - (-)	% 27.3 (-)	
合 計	2,260,000 (-)	2,269,500 (-)	27.3 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	27.3 (-)	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

## ○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

(2017年1月10日現在)

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	356	2年国債	% 0.1000	千円 560,000	千円 561,680	2017/09/15
	361	2年国債	0.1000	1,700,000	1,707,820	2018/02/15
合 計		2銘柄	-	2,260,000	2,269,500	-

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## ○先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X		百万円 1,357	百万円 —
	長期国債		9,312	—
外国	E-mini S&P 500 Futures		2,442	—
	10-Year US Treasury Note		3,299	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2017年1月10日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,269,500	% 27.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,113,783	72.9
投 資 信 託 財 産 総 額	8,383,283	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(1,798,624千円)の投資信託財産総額(8,383,283千円)に対する比率は、21.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.96円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年1月10日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	10,090,618,768円
コール・ローン等	4,270,737,793
公社債(評価額)	2,269,500,000
未収入金	1,727,131,019
未収利息	868,449
差入委託証拠金	1,822,381,507
b 負債	1,766,405,920
未払金	1,666,082,300
差入委託証拠金代用有価証券	100,260,600
その他未払費用	63,020
c 純資産総額(a-b)	8,324,212,848
元本	7,501,842,344
次期繰越損益金	822,370,504
d 受益権総口数	7,501,842,344口
1万口当たり基準価額(c/d)	11,096円

(注1) 信託財産に係る期首元本額1,670,429,723円、期中追加設定元本額6,104,281,882円、期中一部解約元本額272,869,261円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

日米4資産スマートバランス(適格機関投資家専用) 6,582,367,012円

日米4資産スマートバランス 918,629,249円

日米4資産スマートバランス(DC年金) 846,083円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.1096円

## ■損益の状況

(2016年1月9日から2017年1月10日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	429,377円
受取利息	2,147,616
支払利息	△ 1,718,239
b 有価証券売買損益	△ 2,395,180
売買益	222,196,246
売買損	△224,591,426
c 先物取引等損益	206,464,899
取引益	648,092,200
取引損	△441,627,301
d 信託報酬等	△ 140,409
e 当期損益金(a+b+c+d)	204,358,687
f 前期繰越損益金	74,074,438
g 解約差損益金	△ 27,320,739
h 追加信託差損益金	571,258,118
i 合計(e+f+g+h)	822,370,504
次期繰越損益金(i)	822,370,504

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# マネープールマザーファンド

## 運用報告書

第5期（決算日 2016年8月10日）

<計算期間 2015年8月11日～2016年8月10日>

マネープールマザーファンド第5期の運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債等
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

### ■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設 定 日) 2011年9月30日	円 10,000		% —		% —	百万円 11
1期(2012年8月10日)	10,006		0.1	73.6		299
2期(2013年8月12日)	10,013		0.1	98.8		1,123
3期(2014年8月11日)	10,019		0.1	94.6		2,008
4期(2015年8月10日)	10,024		0.0	93.8		2,134
5期(2016年8月10日)	10,027		0.0	84.1		1,549

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

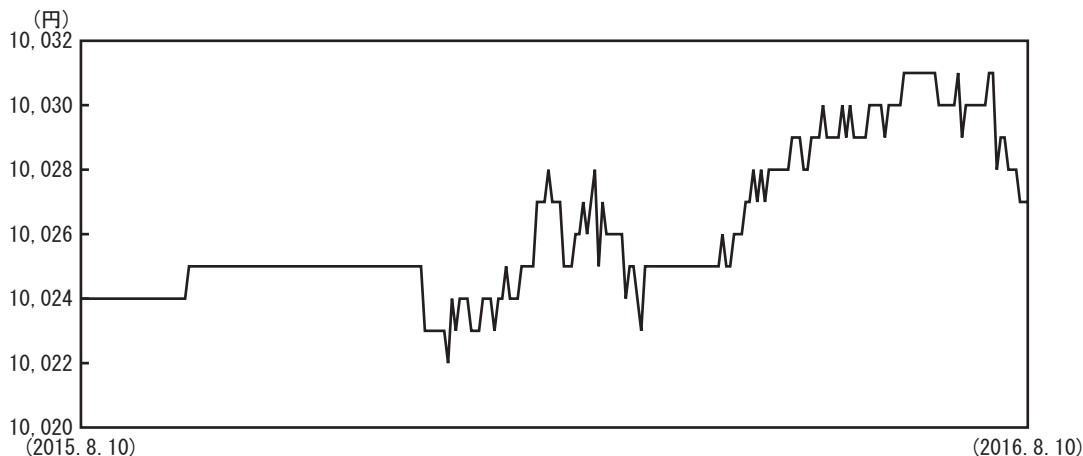
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率
		騰	落 率	
(期 首) 2015年 8月10日	円		%	%
	10,024	—		93.8
8月末	10,024	0.0		92.0
9月末	10,025	0.0		81.8
10月末	10,025	0.0		72.9
11月末	10,025	0.0		69.1
12月末	10,022	△0.0		82.9
2016年 1月末	10,025	0.0		79.5
2月末	10,025	0.0		74.6
3月末	10,025	0.0		75.5
4月末	10,028	0.0		91.1
5月末	10,029	0.0		87.6
6月末	10,031	0.1		75.1
7月末	10,028	0.0		77.6
(期 末) 2016年 8月10日	10,027	0.0		84.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

## 運用経過

## ■ 基準価額の推移



期首：10,024円

期末：10,027円

騰落率：0.0%

## ■ 基準価額の主な変動要因

短期金利は0%を挟む低位な水準で推移していましたが、2016年1月末にマイナス金利を導入して以降、短期の国債金利は完全にマイナスとなりました。こうした環境下、主にプラス金利の残る社債への投資による金利収入を主要因に基準価額は小幅ながらプラスとなりました。

## ■投資環境

短期金利は当初0%を挟んだ極めて低位な水準で推移しました。その後、2016年1月末に日本銀行が追加金融緩和策として、付利金利のマイナス化を決定したことから、短期の国債金利は完全にマイナスとなり、以後マイナスが継続しています。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

安全性、流動性の高い残存期間1年未満の社債を中心に運用を行い、ポートフォリオ全体の利回りをプラスに維持しました。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ■今後の運用方針

安全性、流動性の高い残存期間1年未満の公社債を中心とした運用を行う方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

(2015年8月11日から2016年8月10日まで)

項	目	
そ	の	他
の	他	費
の	他	用
(そ	の	他)
合	計	0円
		(0)
		0

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については7ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

## ■ 売買及び取引の状況

## ○ 公社債

(2015年8月11日から2016年8月10日まで)

		買	付	額	売	付	額
		千円			千円		
国	国	債	証	券	1,102,694	(2,000,000)	
	特	殊	債	券	—	(100,000)	
内	社	債	券		2,412,046	(2,100,000)	

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

## ■ 主要な売買銘柄

## ○ 公社債

(2015年8月11日から2016年8月10日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金	銘	柄	金
		額			額
		千円			千円
275	10年国債	702,226			
93	5年国債	400,468			
526	東京電力	101,551			
3	東日本旅客鉄道	101,496			
451	関西電力	101,263			
35	三井化学	101,176	—		—
4	フジメディアHD	100,954			
521	東京電力	100,855			
355	中国電力	100,696			
90	丸紅	100,486			

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■ 利害関係人との取引状況 (2015年8月11日から2016年8月10日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

## ■組入資産の明細

下記はマネープールマザーファンド（1,545,708千円）の内容です。

## (1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2016年8月10日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB/B格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普 通 社 債 券	1,300,000 (1,300,000)	1,303,110 (1,303,110)	84.1 (84.1)	— (—)	— (—)	— (—)	84.1 (84.1)
合 計	1,300,000 (1,300,000)	1,303,110 (1,303,110)	84.1 (84.1)	— (—)	— (—)	— (—)	84.1 (84.1)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

## (2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2016年8月10日現在)

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
普 通 社 債 券	355	中国電力	1.5200	100,000	100,056	2016/08/25
	23	GEキャピタル	0.4500	100,000	100,000	2016/09/20
	451	関西電力	1.8500	100,000	100,186	2016/09/20
	35	三井化学	2.0900	100,000	100,475	2016/11/07
	300	北陸電力	0.5000	100,000	100,129	2016/11/30
	3	興銀リース	0.2670	100,000	100,049	2016/12/02
	4	フジメディアHD	1.0660	100,000	100,337	2016/12/20
	25	日産フィナンシャル	0.2120	100,000	100,039	2016/12/20
	425	九州電力	0.2810	100,000	100,099	2017/02/24
	22	日新製鋼	0.3300	100,000	100,089	2017/03/10
	6	ノルデア・バンク	0.2880	100,000	100,082	2017/05/26
	526	東京電力	1.7800	100,000	101,199	2017/05/31
	90	丸紅	0.5200	100,000	100,363	2017/07/26
合 計		13銘柄	—	1,300,000	1,303,110	—

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。



## ■投資信託財産の構成

(2016年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,303,110	79.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	347,249	21.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,650,359	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年8月10日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	1,650,359,641円
コール・ローン等	344,110,538
公社債(評価額)	1,303,110,600
未収利息	2,764,725
前払費用	373,778
b 負債	100,486,000
未払金	100,486,000
c 純資産総額(a-b)	1,549,873,641
元本	1,545,708,212
次期繰越損益金	4,165,429
d 受益権総口数	1,545,708,212口
1万口当たり基準価額(c/d)	10,027円

(注1) 信託財産に係る期首元本額2,129,643,308円、期中追加設定元本額3,082,412円、期中一部解約元本額587,017,508円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンドアジア通貨コース	340,245,518円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド高金利通貨コース	74,464,092円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンドブラジルリアルコース	80,164,418円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド日本円コース	7,231,419円
アジアハイイールド債券ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなしコース	12,527,708円
アジア・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型)円ヘッジコース	23,732,956円
日米4資産スマートバランス	999,685,242円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド米ドルコース	6,049,055円
日米4資産スマートバランス(DC年金)	310,367円
アジア・ハイ・イールド債券(毎月分配型)通貨セレクト・プレミアムコース	1,297,437円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.0027円

## ■損益の状況

(2015年8月11日から2016年8月10日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	14,437,780円
受取利息	14,502,623
支払利息	△ 64,843
b 有価証券売買損益	△13,806,500
売買損	△13,806,500
c 信託報酬等	△ 8,258
d 当期損益金(a+b+c)	623,022
e 前期繰越損益金	5,027,777
f 解約差損益金	△ 1,492,958
g 追加信託差損益金	7,588
h 合計(d+e+f+g)	4,165,429
次期繰越損益金(h)	4,165,429

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。